

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月31日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	G E N D A I A G E N C Y I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	6,878	6,272	13,244
経常利益 (百万円)	449	461	716
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	312	299	504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	289	266	437
純資産額 (百万円)	5,642	5,680	5,610
総資産額 (百万円)	7,829	8,042	7,731
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.75	19.88	33.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	69.6	71.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	270	515	540
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	201	333	323
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	503	115	604
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,943	4,042	3,949

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.52	9.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績（以下、経営成績等という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、西日本豪雨を始めとする自然災害の影響を受けたものの、海外経済の緩やかな回復により、輸出や設備投資も堅調に推移し、企業収益も過去最高水準を維持しました。また雇用・所得環境の改善により、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られ、総じて穏やかな景気回復基調が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。また、昨今の依存問題対策や射幸性抑制を目的とした業界規制の強化の流れを受け、先行きに不安を感じるホール企業は増加傾向にあり、業界全体で新規出店、店舗リニューアルや新遊技機の購入といった投資意欲は、過去と比較しても著しく減退しつつあることがうかがえます。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、パチンコホール向けインターネットメディアの積極的な拡販活動を進めてまいりました。またパチンコホール以外の広告領域においては、これまでの取り組みであるプリンティング事業の拡大、デザイン受託業務の強化に加えて、当連結会計年度よりフィットネス業界向け広告領域に新規参入することで、収益の底上げに向けた取り組みを進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,272百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は421百万円（同2.3%減）、経常利益は、主として為替差益39百万円の計上があったことにより461百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は299百万円（同4.2%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

広告事業

当第2四半期連結累計期間におけるパチンコホール広告市場は、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告予算の削減が続いたことに加え、新台入替の頻度が減少したことによる告知需要の減少もあり、広告需要は著しく低迷する状況にありました。さらに、新規出店意欲の減退もあり、例年と比較しても、新規出店は極端に少なかったことから、大型の新規出店告知需要は減少いたしました。また品目別に見ると、これまでパチンコホール広告の主力であった折込広告を始めとする紙媒体広告の需要縮小が急激に進んでおります。

こうした環境下において、当社グループでは、パチンコホール向け広告領域においては、従来の紙媒体広告からインターネット広告への段階的なシフトによる収益構造の転換を図るべく、自社メディアである「パチ7」やDSP広告「パチアド」を中心としたインターネットメディアの拡販を急ピッチで進めてまいりました。なお、当第2四半期累計期間におけるインターネット売上高は前年同期比72.8%の増加となりました。

また、パチンコホール以外の広告領域においては、これまでの取り組みであるプリンティング事業やオンラインデザイン受託サイト「アドラク！」を中心としたデザイン受託業務において販売強化を継続してまいりました。さらに、当連結会計年度においては、前連結会計年度中にニフティ社より取得したフィットネス検索サイト「@FITSEARCH」（旧@niftyスポーツクラブ）を起点として、フィットネス業界向け広告領域へ新規参入し、新規顧客開拓活動を開始いたしました。

これらの取り組みの結果、売上高は紙媒体広告の急激な需要の減少の影響により、6,193百万円（前年同期比9.0%減）となったものの、セグメント利益は、インターネット関連の自社運営サービスの販売増により販売マージン率が上昇した結果、631百万円（同1.1%減）となりました。

不動産事業

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社(株)ランドサポートにおいて、2017年2月に新規取得した千葉県柏市の土地の賃貸案件に加えて、パチンコホールM&A案件や賃貸物件仲介案件（26百万円）を成約いたしました。

その結果、売上高は51百万円（前年同期比41.7%増）、セグメント利益は35百万円（同100.4%増）となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続きストレージ事業のテストを行っております。また、東南アジアにおけるカジノ運営事業への参入を目的として設立したシンガポール連結子会社GDLH Pte.Ltd.においては、カンボジア、バイリン地区のカジノにおけるスロットマシンオペレーション業務を受託し、運営ノウハウの蓄積を進めております。

なお、前連結会計年度中において、これまで香港において飲食事業のテストを行っていたGendai R1 Ltd.について、同社株式の全部をグループ外に売却し、連結の範囲から除外したことから、売上高は27百万円（前年同期比28.1%減）、セグメント損失は、主としてカジノ運営事業における初期投資の償却負担の影響等により77百万円（前年同期は45百万円の損失）となりました。

財政状態の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,042百万円となり、前連結会計年度末比310百万円の増加となりました。これは、主に、現金及び預金93百万円、有形固定資産172百万円及び投資有価証券110百万円がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

負債

負債合計は2,361百万円となり、前連結会計年度末比240百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が180百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は5,680百万円となり、前連結会計年度末比70百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益299百万円を計上する一方、利益配当195百万円を実施したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
広告事業		
折込広告 (百万円)	2,616	81.4
インターネット (百万円)	1,440	172.8
販促物 (百万円)	660	72.7
媒体 (百万円)	786	81.6
クリエイティブ (百万円)	278	90.8
その他 (百万円)	410	71.0
広告事業計 (百万円)	6,193	91.0
不動産事業 (百万円)	51	141.7
その他 (百万円)	27	71.9
合計 (百万円)	6,272	91.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する商品セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益461百万円を計上した他、主として減価償却費87百万円を計上したこと等により515百万円の収入（前年同期は270百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてカジノ運営事業におけるスロットマシン等の固定資産取得による支出等 247百万円があった他、投資有価証券の取得による支出 110百万円があった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入50百万円があったことから 333百万円の支出（前年同期は 201百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入400百万円があった一方で、短期及び長期借入金の返済による支出が合計で 320百万円があった他、前連結会計年度決算に係る期末配当金の支払 195百万円があったこと等により 115百万円の支出（前年同期は 503百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間において93百万円増加し、4,042百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,400,000
計	66,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,050,000	15,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,050,000	15,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	15,050,000	-	751	-	1,063

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
アセット・マネジメント・アドバイザーズ 株式会社	東京都港区浜松町1-30-5	5,244,000	34.84
ビ・ビ・エイチ フィデリティ ピュ・リ タン フィデリティ シリーズ イントリ ンシツク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	850,000	5.65
ジャパンプリント株式会社	東京都羽村市神明台4-9-12	480,000	3.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	東京都港区港南2-15-1	375,000	2.49
梅田 美智子	京都府京丹後市	359,400	2.39
山本 正卓	東京都港区	322,400	2.14
完山 敏錫	愛知県名古屋市千種区	320,000	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	277,595	1.84
ゲンダイエージェンシー従業員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F	147,900	0.98
株式会社シルバークラウド	千葉県松戸市日暮1-16-11	120,000	0.80
計	-	8,496,295	56.45

(注) エフエムアール エルエルシーから、2014年9月5日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2018年7月6日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては2018年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含んでおりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
 住所 米国 マサチューセッツ州 ボストン サマー・ストリート245
 保有株券等の数 1,277,100株
 株券等保有割合 8.49%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,046,800	150,468	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,050,000	-	-
総株主の議決権	-	150,468	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955	4,048
受取手形及び売掛金	1,670	1,652
有価証券	50	-
その他	118	115
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	5,793	5,815
固定資産		
有形固定資産		
土地	521	521
その他(純額)	392	565
有形固定資産合計	913	1,086
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	120	119
無形固定資産合計	122	120
投資その他の資産	901	1,019
固定資産合計	1,938	2,227
資産合計	7,731	8,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908	843
短期借入金	200	-
1年内返済予定の長期借入金	240	290
未払法人税等	14	195
その他	204	249
流動負債合計	1,567	1,578
固定負債		
長期借入金	520	750
資産除去債務	8	8
その他	25	24
固定負債合計	553	783
負債合計	2,121	2,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,700	3,804
株主資本合計	5,515	5,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	8
為替換算調整勘定	0	14
その他の包括利益累計額合計	10	23
非支配株主持分	104	84
純資産合計	5,610	5,680
負債純資産合計	7,731	8,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	6,878	6,272
売上原価	5,280	4,646
売上総利益	1,598	1,625
販売費及び一般管理費	1,167	1,204
営業利益	430	421
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	1	1
受取配当金	0	1
為替差益	17	39
その他	1	2
営業外収益合計	21	45
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	0	2
営業外費用合計	3	4
経常利益	449	461
税金等調整前四半期純利益	449	461
法人税、住民税及び事業税	160	184
法人税等調整額	19	5
法人税等合計	140	178
四半期純利益	308	282
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	3	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	312	299

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	308	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	1
為替換算調整勘定	8	17
その他の包括利益合計	19	16
四半期包括利益	289	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	286
非支配株主に係る四半期包括利益	3	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	449	461
減価償却費	58	87
のれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	2
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	2	1
為替差損益(は益)	17	39
売上債権の増減額(は増加)	116	21
たな卸資産の増減額(は増加)	12	10
仕入債務の増減額(は減少)	206	65
その他	112	33
小計	510	484
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	242	10
法人税等の還付額	-	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	270	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	232	247
無形固定資産の取得による支出	8	23
投資有価証券の取得による支出	153	110
投資有価証券の売却及び償還による収入	190	50
敷金及び保証金の差入による支出	0	8
敷金及び保証金の回収による収入	0	5
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	200
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	120	120
配当金の支払額	195	195
非支配株主からの払込みによる収入	112	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	115
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425	93
現金及び現金同等物の期首残高	4,368	3,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,943	4,042

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産	12百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給与手当	492百万円	508百万円
福利厚生費	102百万円	85百万円
旅費交通費	55百万円	55百万円
地代家賃	86百万円	98百万円
減価償却費	34百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,949百万円	4,048百万円
担保に供している定期預金	6百万円	6百万円
現金及び現金同等物	3,943百万円	4,042百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月14日 取締役会	普通株式	195	13	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月13日 取締役会	普通株式	180	12	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月13日 取締役会	普通株式	195	13	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月19日 取締役会	普通株式	180	12	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,803	36	6,840	38	6,878	-	6,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,803	36	6,840	38	6,878	-	6,878
セグメント利益又は損失 ()	638	17	655	45	610	179	430

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、東南アジアカジノ運営事業、飲食事業及びブストレージ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 179百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,193	51	6,244	27	6,272	-	6,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	-	0	0	-
計	6,193	52	6,245	27	6,273	0	6,272
セグメント利益又は損失 ()	631	35	666	77	589	168	421

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、東南アジアカジノ運営事業及びブストレージ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 168百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円75銭	19円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	312	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	312	299
普通株式の期中平均株式数(株)	15,050,000	15,050,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....180百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月31日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 森田 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 映 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。